

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療情報セキュリティ等対策経費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:①平成18年度、②平成20年度、③平成22年度 終了(予定)年度:①平成23年度、②平成22年度、③終了予定なし		担当課室	研究開発振興課 医療技術情報推進室		室長:片岡 穰		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成18年1月:IT新改革戦略 平成19年3月:医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月:重点計画2008 平成21年4月:デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月:i-japan戦略2015 平成22年5月:新たな情報通信技術戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①保健医療分野の公開鍵基盤(HPKI)認証局運用委託費 医療機関間等において安全を確保しつつ円滑な電子的診療情報を送受信するため、公開鍵基盤認証局の運営の管理。 ②重要インフラIT障害等連絡費 災害やサイバーテロなど、医療機関の情報システムの停止に備えた緊急連絡体制の確保。 ③医療情報化人材育成事業 地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材育成。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①保健医療分野の公開鍵基盤(HPKI)認証局運用委託費 医師等が電子化された文書に電子署名を付すことで、文書の信頼性が担保できる仕組みを構築しており、その電子署名を付すためのカードを発行する認証局(サブ認証局)の証明書を発行し接続するためのルート認証局の運営管理を行った。 ②重要インフラIT障害等連絡費 災害やサイバーテロなど、医療機関の情報システムの停止に備えた緊急連絡体制の確保経費(内閣官房情報セキュリティセンターからの連絡用)。 ③医療情報化人材育成事業 地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材を育成するため、「病院情報システムの構築方策」、「地域医療連携の確立方策」、「医療安全を考慮したシステム運用」、「システムのセキュリティとプライバシー保護」、「医療分野のIT化のための目標を達成するための計画策定方策」等について研修を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	7	3	2	2	1	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	7	3	2	2	1		
執行額	5	1	0.8	-	-			
執行率(%)	71.4%	33.3%	40.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	医療情報分野研修受講者数		成果実績	人	7	49	38	-
			目標値	人	20	20	40	40(予定)
			達成度	%	35	245	95	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	集合研修総時間数		活動実績	分	3,900	1,170	760	-
			当初見込み	分	3,900	1,170	1,140	1,140
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y ①X:「執行額」 Y:「集合研修総時間数」 ②X:「執行額」 Y:「HPKI認証局稼働日」		単位当たりコスト	時間	①1,025 ②2,740	2,564	1,053	1,415
			計算式	X / Y	①4,000,000/3,900 ②1,000,000/365	3,000,000/1,170	800,000/760	1,613,000/1,140
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.5	0.3	講師の謝金や旅費等の減				
	職員旅費	0.2	0.3					
	委員等旅費	0.5	0.2					
	庁費	0.5	0.4					
計	2	1						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地域の医療機関のセキュリティ等の強化を図る上で、必要な事業であることから、ニーズは高い。全ての都道府県に地域の医療情報化に貢献し得る人材を育成するためには、国費を投入すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全ての都道府県に地域の医療情報化に貢献し得る人材を育成するためには、国が主導して行うべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		△	重要度・優先度は高いものの、達成度を明確に定量的に計測することは困難である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上しておらず、受益者の負担も求めており妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		△	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位あたりコストの削減は困難であるが、その上で、可能な限りの節減を実施。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	謝金等の必要経費の支出である。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	当初想定していた必要最低限の経費のみの予算計上とし	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	研修参加人数の見込み相違によることが要因。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	他の手段は・方法は困難であるが、低コストかつ高い効果が運用できるようプログラム等に関しては、毎年変更している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	25年度は概ね見込み通りであった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研修を実施することで、地域の医療機関に対し、医療情報分野に関する助言、指導等の策定、実施が行われており、成果は十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	研修旅費が自治体負担であることが参加者が増えない要因の一つであるが、研修方法の見直し(e-ラーニングの活用(38名全員が参加))やプログラムの改編の結果、十分な研修参加者を確保できたものと思慮される。			
	改善の方向性	受講生に対するアンケート調査を踏まえ、より魅力のあるプログラム策定や広報活動を実施することを検討する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	当該事業は、医療機関間等において安全を確保しつつ円滑な電子的診療情報を送受信するため、公開鍵基盤認証局の運営の管理をするなどの必要経費として、国立保健医療科学院において、執行をしているものであるが、執行率が低いことから予算を縮減すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	当該事業は、医療情報化に貢献する人材を育成するため、地方自治体や地域の医療機関職員等に対する研修経費として執行をしているものである。ご指摘のとおり、昨年度の執行率が低かったため、昨年度の執行実績に合わせ概算要求額を縮減した。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0079	平成24年	058	平成25年	058

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
0.8百万円

〔医療機関間等において安全を確保しつつ円滑な電子的診療情報を送受信するための公開鍵基盤認証局の運営の管理・災害やサイバーテロなど、医療機関の情報システムの停止に備えた緊急連絡体制の確保・地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材育成のための経費〕

〔執行計画に基づき、予算を示達〕

A. 国立保健医療科学院  
0.8百万円

〔地域の医療情報化に貢献し得る人材育成体制整備の検討のための専門家会議の開催及び地域医療の情報化コーディネーター育成研修の実施〕

B. 講師等(複数)  
0.4百万円

〔諸謝金、委員等旅費〕

C. 事務費  
0.4百万円

〔職員旅費、雑役務費、消耗品費〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立保健医療科学院	専門家会議及び育成研修の運営	0.8		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	講師等(複数)	専門家会議及び育成研修出席	0.4		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アルカディン・ジャパン株式会社	Web会議システム提供	0.2	随意契約	
2	(株)西田文具	消耗品販売	0.1	随意契約	

平成26年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療情報システム等標準化推進事業		担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:①平成16年度、②平成19年度 終了(予定)年度:①・②終了予定なし		担当課室	研究開発振興課 医療技術情報推進室	室長:片岡 穰			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	平成18年1月:IT新改革戦略 平成19年3月:医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月:重点計画2008 平成21年4月:デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月:i-japan戦略2015 平成22年5月:新たな情報通信技術戦略 平成25年6月:健康・医療戦略 平成25年6月:世界最先端IT国家創造宣言				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①高度医療情報普及推進事業 医療機関等間の連携や情報共有が各医療機関が保有するシステムが異なっても円滑に図られるよう、電子カルテ等医療情報システム等で使用する医療用語等の共通コード(標準マスター)の整備、普及推進を図る。 ②医療情報システムのための医療知識基盤データベース研究開発事業 電子化された医療情報の利活用、特に自由記載されたカルテ等の文書から必要なデータを効率的に抽出することを可能とするため、個々の医学用語の意味および用語同士の関係を明示したデータベースの構築を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①高度医療情報普及推進事業 電子カルテ等医療情報システムで使用するため、必要な共通の情報基盤となる用語・コードについて整備・維持管理(新たに保険収載された医薬品、検査項目の追加など)・普及促進を行い、医療機関が無償でダウンロードできるようにしている。 ②医療情報システムのための医療知識基盤データベース開発事業 12診療科の約6000疾患に関する疾患名、症状、発症原因、発症部位、治療に用いる薬剤等の用語同士の関係を明示したデータベースの構築を行うとともに、これらのデータベースをコンピュータ言語に変換し、電子カルテシステムへの実装を行うべく、システムの開発を行っているところ。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	196	196	120	125	119	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		196	196	120	125	119	
	執行額		196	184	120	-	-	
執行率(%)		100.0%	93.9%	100.0%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	①高度医療情報普及推進事業 一般病院(400床以上)における電子カルテ普及率		成果実績	%	57.3	-	-	-
	②医療情報システムのための医療知識基盤データベース研究開発事業 一般病院(400床以上)における電子カルテ普及率 (3年に1度実施される医療施設調査により把握)		目標値	%	38.8	-	-	57.3
			達成度	%	100	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①高度医療情報普及推進事業 医療用語等の標準マスター等のダウンロード件数		活動実績	件	①88,403 ②7	①64,105 ②12	①85,270 ②9	-
	②医療情報システムのための医療知識基盤データベース開発事業 論文・学会発表件数		当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y ①高度医療情報普及推進事業 X: 予算額 Y: 標準マスター等のダウンロード件数 ②医療情報システムのための医療知識基盤データベース研究開発事業 X: 予算額 Y: 論文・学会発表件数		単位当たり コスト	①円 ②千円	①411 ②22,871	①567 ②13,342	①426 ②9,268	-
			計算式	X / Y	①36,354,000/88,403 ②160,100/7	①36,354,000/64,105 ②160,100/12	①36,354,000/85,270 ②83,409/9	-
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	医療情報システム開発普及等委託費	125	119	人件費等の見直しによる減				
	計	125	119					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	病院内外の医療情報システム(電子カルテ等)同士の情報連携を推進するための事業であり、ニーズは高い。全国的な普及を図る上でも、国費を投入すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国的な標準規格の普及を図る上で、自治体等ではなく国主導で行うべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	まずは普及率が伸びていることを確認するため、前回調査時の実績以上とする。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	事業内容に応じて、公募並びに企画競争入札を行うことで競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者が負担すべき費用(通信費)については、自己負担としており、負担関係に問題はない。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位当たりコストの削減は困難であるが、その上で、必要があれば可能な限りの節減を実施。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	支出を行うにあたっては、必要性を勘案した上での支出を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最低限の経費のみの予算計上としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	実績報告から見て他の手段と比較しても効果的な手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	個々の医療機関等の事情によるため正確な見込みは立てにくい。活動実績は例年同水準で推移している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業報告書を翌年度以降の政策に活用している。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	事業名の類似点があるものの、当該事業は標準マスターの管理やオントロジーの構築を外部に委託するものである。各部門系システムの相互運用性を確保するための試験の実施等を外部委託する医療情報システムの相互運用性確保のための普及・啓発事業や本省職員の出張旅費等に支出される医療情報システム普及啓発等経費とは事業内容が異なり、適切に役割分担を行っている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	65	医療情報システムの相互運用性確保のための普及・啓発事業	厚生労働省医政局		
	66	医療情報システム普及啓発等経費	厚生労働省医政局		
点検・改善結果	点検結果	電子カルテの普及状況を図る医療施設調査は3年に1度の調査であるため23年度からの変化は把握できていない。しかし、ダウンロード件数や論文・学会発表件数はほぼ同水準であり、今後も継続して取り組むこととしている。			
	改善の方向性	内閣官房健康・医療戦略室が中心となり、政府として5年をめどに医療データの活用基盤を作り、さらには民間の資金を活用する仕組みを構築する予定。本事業もこの仕組みに則り、民間の資金を活用して維持・管理を行うことを目指す。			
外部有識者の所見					
別紙のとおり。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業全体の抜本的改善	当該事業については、国が進める医療・介護分野における徹底的なデジタル化、ICT化を図り、世界最先端の医療を実現するためには、必要な事業であるが、公開プロセスにおける外部有識者の指摘を踏まえ、事業そのものの抜本的見直しを行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	標準マスターの利活用状況については、電子カルテやオーダリングシステムを導入している医療機関を対象として調査しているところであり、11月に取りまとめる予定。その結果、今後も利活用の見込めないマスターについては、委託対象から外す方向で検討していきたい。また、オントロジーの構築については、もともと平成27年度までの3か年による計画を予定しており、計画途中で事業を終了する場合、成果物が得られないことから、平成27年度は事業を継続するものの、それ以上の延長は行わないこととしたい。事業終了までのロードマップは別添のとおりだが、成果物は広く公開するとともに、利用者が必要に応じてメンテナンス・変更を加えることを可能とする。なお、調査研究費を見直して概算要求額に反映している。				
備考					
○行政事業レビュー公開プロセス 平成26年6月24日 事業番号64「医療情報システム等標準化推進事業」 評価結果:取りまとめ役から「事業全体の抜本的改善」が提示されたが、結論を集約することが出来なかったため、下記のとおり票数の分布及び各委員の具体的な意見を記すこととなった 廃止3人 事業全体の抜本的改善1人 事業内容の一部改善2人 現状通り0人  【医療情報システムのための医療知識基盤データベース研究開発事業】 平成20～21年度、平成22～24年度 国庫債務負担行為					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0084	平成24年	063	平成25年	059

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①高度医療情報普及推進事業

厚生労働省  
36億円

【医療機関等との連携や情報共有が図られるよう、電子カルテ等医療情報システム等で使用する医療用語等のマスターを整備】



【企画競争・委託】

A. 一般財団法人医療情報システム開発センター  
36百万円

【医療用語などのマスターの維持・更新等を行う】

②医療情報システムのための医療知識基盤データベース研究開発事業

厚生労働省  
83百万円

【医療分野の情報化に伴い蓄積される医療情報を整理するシステムの開発】



【企画競争・委託】

B. 国立大学法人 東京大学  
83百万円

【医療知識データベースの更新・拡充、データベース利活用のための高度プログラムの設計・開発】



C. 大学・団体  
5百万円

【医療知識データベース更新・拡充支援等】

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 一般財団法人医療情報システム開発センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	マスター作成にかかる研究員作業費	26			
諸謝金	会議出席者金及び研究協力謝金	5			
その他	印刷製本費・通信運搬費等	2			
消費税	消費税	2			
旅費	会議出席旅費	1			
計		36	計		0
B. 国立大学法人 東京大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	教員給与・職員賃金等	46			
雑役務費	プログラム開発費用・学会参加費用	16			
一般管理費	大学の管理経費	7			
委託費	人件費等	5			
消費税	消費税	4			
借料及び損料	作業場・会議室借料	3			
その他	備品費・通信運搬費等	2			
計		83	計		0
C. 国立大学法人 大阪大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	医療知識基盤データベース構築等	3			
その他	旅費・備品費等	1			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 医療情報システム開発センター	マスター作成・維持管理	36	1	100%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東京大学	医療知識データベースの更新・拡充等	83	1	100%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人大阪大学	医療知識データベースの更新・拡充等	4	随意契約	
2	国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学	医療知識データベースの更新・拡充等	1	随意契約	

## 行政事業レビュー公開プロセス(6月24日)

### (事業名)医療情報システム等標準化推進事業

#### 評価結果

とりまとめ役から「事業全体の抜本的改善」が提示されたが、結論を集約することが出来なかったため、下記のとおり票数の分布及び各委員の具体的な意見を記すこととなった

廃止	3	人
事業全体の抜本的改善	1	人
事業内容の一部改善	2	人
現状通り	0	人

#### <具体的な意見>

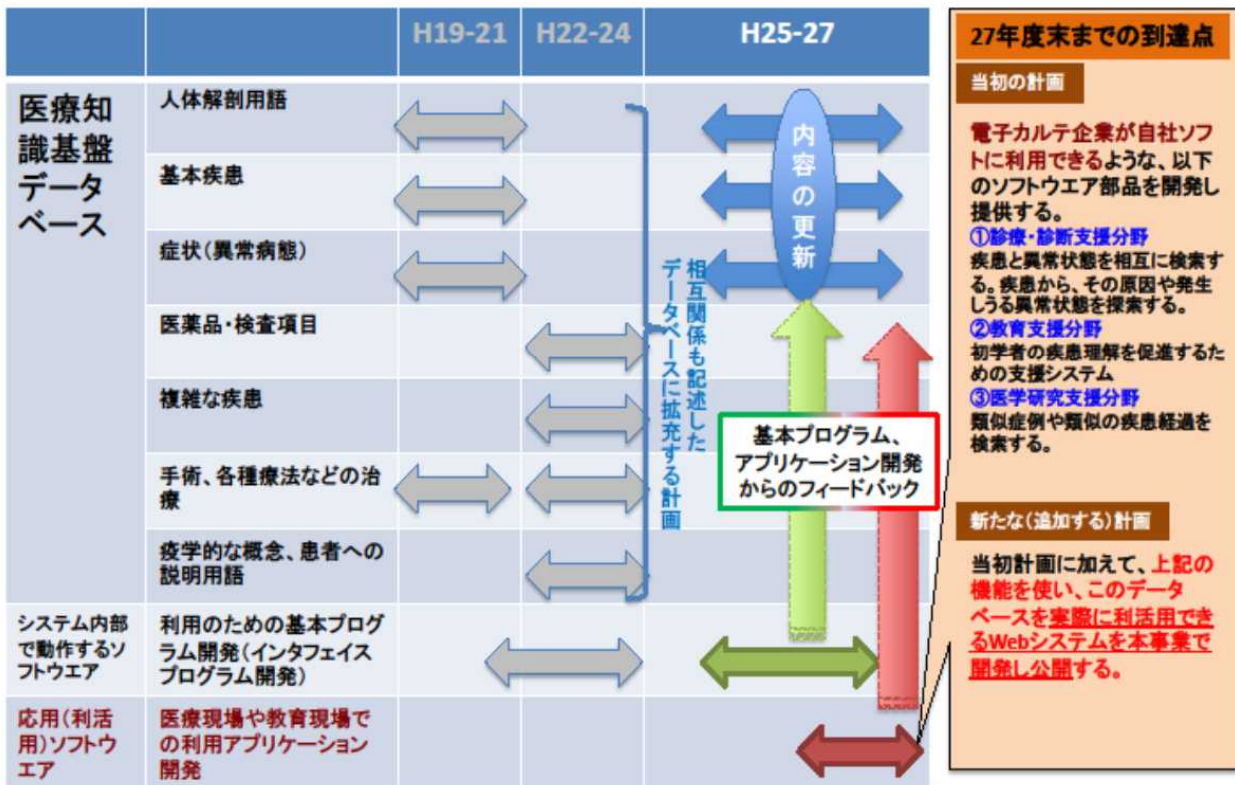
- ・高度医療情報普及推進事業は、一般競争入札(総合評価落札方式)にするべき。
- ・高度医療情報普及推進事業、医療情報システムのための医療知識基盤データベース研究開発事業とも、一度成果を出すべく、最終(終了)年限を設定すべき。
- ・高度医療情報普及推進事業は、整備されたマスターデータが電子カルテ等に利活用されていることの有効性を検証すべき。
- ・医療知識基盤データベース研究開発事業は、利用者ニーズに合致しているのか現状明確でなく、早期に利用者等の第三者を交えて有効性を見極めるべき。
- ・当事業の目指す全体像が明確になっていない。目標年度である平成27年度で何が完成し、何が運用されるのか、民間をどのように巻き込んで行くのかの具体性が乏しい。
- ・当事業の成果をどのように測定すべきなのかも、利用している医療機関が少ない中で難しいと考えられる。
- ・何よりもスピード感がなく、目標達成が漠然としている。より広範に民間を活用するスキームに組み替えて国家戦略として取り組むべき。
- ・基本的な事業のあり方に疑問がある。現場のニーズを把握しないまま事業を進めており、厚生労働省の自己満足事業としか思えない。
- ・標準マスターの整備を国が実施する意義が認められない。作成したマスターを公開しているのでメンテナンスは民間企業に委ねるべき。
- ・医療情報システムの医療知識基盤データベース構築に対して”オントロジー”が有効だという論拠は何か。
- ・平成22年度の成果が事業実績報告書だけだというのはいかになものか。国際学会への参加費がこの事業の目的にどのように有用なのか不明である。

・医療用語等のマスター及び医療知識基盤データベースの普及活用計画が明確になっていない。

・最終目標とするマスターの「民間の資金を活用した維持管理」、「民間ベースでの製品化」に至るスキームが極めて不明確(国が行うべき事業の範囲とその根拠が不明確)。

・東京大学のみ継続的に委託しているが、オントロジーの拡充のみならず試験運用的利用を許容していることが一者入札の継続の要因と考えられる。東京大学が独占して行った試験研究的な事業であり、本事業の成果が一般に普及するものとなる工夫はされていない。

# H25-H27ロードマップ



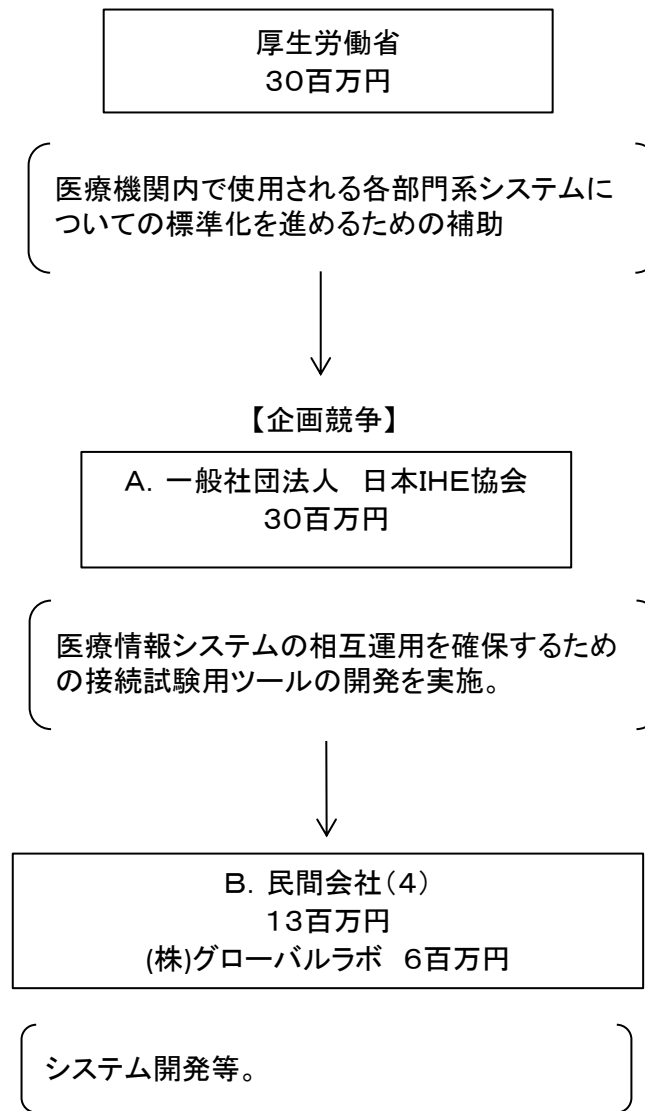
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療情報システムの相互運用性確保のための普及・啓発事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成19年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	研究開発振興課 医療技術情報推進室		室長:片岡 穰		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成18年1月:IT新改革戦略 平成19年3月:医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月:重点計画2008 平成21年4月:デジタル新時代に向けた新たな戦略~三カ年緊急プラン~ 平成21年7月:i-japan戦略2015 平成22年5月:新たな情報通信技術戦略 平成25年6月:健康・医療戦略 平成25年6月:世界最先端IT国家創造宣言				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種情報システムの相互運用性確保を行うことで、医療機関のマルチベンダにおける費用負担の軽減に資するものであり、そのための普及・啓発等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療機関内で使用される各部門系システムについての標準化を進めるため、異なるベンダ(メーカー等)間のシステムを対向試験ツールを使用し、実際に相互に接続して相手のシステムと支障なく情報のやり取りを可能にするための試験を行い、その結果を広く公表するもの。これにより、どのシステム同士が接続可能か把握することができ、その結果でコンポーネント化(部品化)された接続可能なシステムを医療機関が選択して導入することが可能となる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	89	89	30	29	29	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	89	89	30	29	29		
	執行額	85	89	30	-	-		
執行率(%)	95.5%	100.0%	100.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	一般病院(400床以上)における電子カルテ普及率(間接的指標) (3年に1度実施される医療施設調査により把握)		成果実績	%	57.3	-	-	-
			目標値	%	38.8	-	-	57.3
			達成度	%	100	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	相互運用性の確保が確認できたシステム数		活動実績	システム	89	83	85	-
			当初見込み	システム	80	80	80	70
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X: 予算額 Y: 相互運用性の確認できたシステム数		単位当たりコスト	千円	999	1,071	355	415
			計算式	X / Y	88,890/89	88,890/83	30,173/85	29,075/70
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	医療情報システム開発普及等委託費	29	29					
	計	29	29					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医療機関内の各システムの互換性等の確保を行い、効率的な医療情報システムの普及を図る事業であり、ニーズは高い。全国的な普及を図る上でも、国費を投入すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国的な普及を図る上で、自治体や民間ではなく、国主導で行うべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	各部門系システムの相互運用性を確保することがシステムの導入につながり、間接的ではあるが電子カルテの普及につながると考えられ、優先度が高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争入札を行って事業者を選定しており、競争性は確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者であるメーカーには、実証試験の参加にあたり参加料を徴収する等、負担関係には問題ない。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位当たりコストの削減は困難である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	コネクタソンの実施等に必要な経費であり、合理的なものである。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最低限の経費のみの予算計上としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	全国的な普及を図る上で国が実施する中で、直接実施するよりも外部委託して実施する方が効率的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	相当数のシステム試験を継続的に実施しており、問題はない。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業報告書を翌年度以降の政策に活用している。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	当該事業は各部門系システムの相互運用性を確保するための試験の実施等を外部委託するもの。標準マスターの管理やオントロジーの構築とは事業内容が異なり、適切な役割分担を行っている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	64	医療情報システム等標準化推進事業	厚生労働省医政局		
点検・ 改善 結果	点検結果	電子カルテの普及状況を図る医療施設調査は3年に1度の調査であるため、23年度からの変化は把握できていない。しかし、相互運用性の確保が確認できたシステム数はここ数年ほぼ同じ水準であり、今後も継続して取り組むこととしている。			
	改善の 方向性	事業者から提出された実績報告書により、事業の効果や執行実態を把握分析してきた。一者応札が続いているため、今後はより事業について周知を図るほか、仕様書の記載を工夫することにより、競争性を高めていきたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	点検結果も妥当であり、各種情報システムの相互運用性確保を行い、医療機関のマルチベンダにおける費用負担の軽減に資するための普及・啓発等を行うために必要な経費であり、相互運用性の確保が確認できたシステム数も一定水準を維持し、成果が出ていることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0085	平成24年	064	平成25年	060

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.一般社団法人 日本IHE協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	人件費等	13			
人件費	事務局員給与等	6			
旅費	委員等旅費	5			
役務費	資料翻訳等	2			
借料及び損料	事務機器・サーバー借料等	2			
その他	印刷製本費、消耗品費等	2			
計		30	計		0
B.(株)グローバルラボ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	コネクタソツール開発	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本IHE協会	事務局業務及び報告書作成	30	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)グローバルラボ	コネクタソン2013技術支援及び日本版Gazelle周辺ツール保守開発	6	随意契約	
2	ASJ(株)	日本版Gazelle周辺ツール保守開発(EU最新版適用)	4	随意契約	
3	デジタルセンセーション(株)	コネクタソン2013技術支援及び日本版Gazelle周辺ツール保守開発	2	随意契約	
4	日本HL7協会	IHE事前検証ツールのHL7適合性認定作業	2	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療情報システム普及啓発等経費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成15年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	研究開発振興課 医療技術情報推進室		室長:片岡 穰		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成18年1月:IT新改革戦略 平成19年3月:医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月:重点計画2008 平成21年4月:デジタル新時代に向けた新たな戦略~三カ年緊急プラン~ 平成21年7月:i-japan戦略2015 平成22年5月:新たな情報通信技術戦略 平成25年6月:健康・医療戦略 平成25年6月:世界最先端IT国家創造宣言				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年発達の著しい情報処理技術や通信技術を活用した医療情報システムの標準化等の普及啓発を行い、各重要インフラ分野において官民の緊密な連携体制を構築する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療情報システムの標準化等の普及啓発及び、各重要インフラ分野との連携体制の構築を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	9	1	1	1	0.6	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	9	1	1	1	0.6		
	執行額	1	0.2	0.6	-	-		
執行率(%)	11.1%	20.0%	60.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	一般病院(400床以上)における電子カルテ普及率(3年に1度実施される医療施設調査により把握)		成果実績	%	57.3	-	-	-
			目標値	%	38.8	-	-	57.3
			達成度	%	100	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	職員の出張回数		活動実績	回	10	6	6	-
			当初見込み	回	10	6	6	6
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:執行額 Y:職員の出張回数		単位当たりコスト	千円	100	33	100	100
			計算式	X / Y	1.0/10	0.2/6	0.6/6	0.6/6
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.6	0.6	図書購入費等の減				
	社会保障関係情報化業務庁費	0.3	-					
計	1	0.6						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医療情報システムの普及に向け、関係機関等との連携を図る必要があるため、国費の投入が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国的な普及を図る上で、自治体等ではなく国が行うべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	医療情報システムの普及に向け、職員が関係機関等に出張を行うことは必要不可欠であり、優先度が高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	年度によって単位当たりコストに変動があるものの、これは当初予定していなかった出張予定が急遽入ったこと等によるものであり、全体としては妥当といえる。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最低限の経費のみを予算計上している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	出張回数が少なかったため。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	必要最低限の経費のみを予算計上している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	事業名称に類似点があるものの、当該事業は本省職員の出張旅費等に支出されるものであり、標準マスターの管理やオントロジーの構築を外部に委託する医療情報システム等標準化推進事業とは適切に役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	64	医療情報システム等標準化推進事業	厚生労働省医政局			
点検・ 改善 結果	点検結果	電子カルテの普及状況を図る医療施設調査は3年に1度の調査であるため、23年度からの変化は把握できていない。また、毎年医療情報システムの普及啓発等のために職員が出張する必要性が生じており、今後も継続して取り組むこととしている。				
	改善の 方向性	本経費は、職員の出張旅費や図書の購入費に充てられるものである。その都度、必要性を検討しながら今後も医療情報システムの普及啓発に努めていきたい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 一 部 改 善	本事業においては、医療情報システムの標準化等の普及啓発及び、各重要インフラ分野との連携体制の構築を図るための経費を計上しているものであるが、執行率が低いことから、過去の執行額や今後の執行見込みを検証の上、予算要求に反映させるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	過去の執行実績や今後の執行見込みを点検し、近々に執行予定のない経費について削減した。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0088	平成24年	067	平成25年	061

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
0.6百万円

[医療情報システムの標準化等の普及啓発及び、各重要インフラ分野との連携体制の構築のために必要な経費]



A. 事務費  
0.6百万円

【職員旅費】

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員(複数)	普及啓発及び連携体制の構築の検討に必要な出張	0.6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	シームレスな健康情報活用基盤実証事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 :平成23年度 終了(予定)年度:平成26年度		担当課室	研究開発振興課 医療技術情報推進室		室長:片岡 穰		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成18年1月:IT新改革戦略 平成19年3月:医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月:重点計画2008 平成21年4月:デジタル新時代に向けた新たな戦略~三カ年緊急プラン~ 平成21年7月:i-japan戦略2015 平成22年5月:新たな情報通信技術戦略 平成25年6月:健康・医療戦略 平成25年6月:世界最先端IT国家創造宣言				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電子化される健康情報の高度活用を図るため、医療・健診等におけるデータの相互利用をはじめとする情報共有のための方策や、個人の健康情報を有効に活用するための方策等の実証に取り組む。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域医療支援病院等を中心として病院から診療所、調剤薬局まで様々な施設間でのデータ共有を行い、患者情報を共有しながら病態に応じた各施設の役割を分担し、二次医療圏を超えた地域連携体制を構築する。また電子版疾病管理手帳の構築を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	173	150	90	93	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	173	150	90	93	-		
	執行額	163	148	90	-	-		
執行率(%)	94.2%	98.7%	100.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	連携機関数 ※23年度、25年度は実証準備のため算出不可		成果実績	機関	-	34	-	-
			目標値	機関	-	15	-	13
			達成度	%	-	226	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	検討会等開催数		活動実績	回	4	15	7	-
			当初見込み	回	4	4	4	4
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円	43,200,250	9,982,200	12,884,714	23,192,500
	X:「予算額」 Y:「検討会開催数」		計算式	X / Y	172,801,000/4	149,733,000/15	90,193,000/7	92,770,000/4
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	医療情報システム開発普及等委託費	93	-	事業廃止による減				
計	93	-						



事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「世界最先端IT国家創造宣言」等で実施が掲げられており、ニーズが高い事業であり、国費を投入する必要のある事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	標準的な情報提供形態等を検討するための実証事業であり、「世界最先端IT国家創造宣言」等においても国での実施が掲げられている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	「世界最先端IT国家創造宣言」等で実施が掲げられており、優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争入札を行い競争性の確保を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	当該事業は実現可能性を確認する実証事業であり、一義的に益を受けるのは国となる。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	企画書審査委員会等において、コストについても削減に努めた。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業の実施に必要な支出を行うにあたり実情を勘案し支出を行っている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最小限の費用のみ予算要求している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	他の手段・方法は困難。企画競争で調達を行うことにより予算内で最適な企画提案を採用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね当初見込みどおりの活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、地域の医療の質の向上、医療資源の効率化に資するものとなる。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成25年度は委員会等においてシステム仕様の策定等を中心に検討し、適切に執行している。				
	改善の方向性	平成26年度で事業終了のため、質の高い成果を取りまとめていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	新23-0007	平成24年	853	平成25年	062	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
90百万円

【企画競争】

A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所  
90百万円

〔地域医療連携の普及に向けて各種検討を行う。〕

【随意契約】

B.株式会社・法人等(5)  
38百万円  
(支出額1位:(株)電算19百万円)

〔地域医療連携基盤導入・運用等。〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費		36			
人件費	職員賃金	25			
借料及び損料	ネットワーク利用料等	16			
一般管理費	人件費+諸謝金+旅費+庁費の10%	5			
消費税	消費税	4			
旅費	委員等旅費	3			
その他	会議費、諸謝金等	1			
計		90	計		0
B.(株)電算			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	地域医療連携基盤導入・運用等	19			
計		19	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	地域医療連携の普及に向けて各種検討を行う。	90	3	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電算	地域医療連携基盤導入・運用、実証要件まとめ、広報活動他	19	随意契約	
2	(株)テクノウェア	疾病管理手帳他開発	10	随意契約	
3	社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院	実証要件まとめ、広報活動	5	随意契約	
4	メディカルインフォメーションガード(株)	ポリシー、運用管理規程等作成	4	随意契約	
5	公益社団邦人日本医師会	HPKI認証基盤設定	1	随意契約	

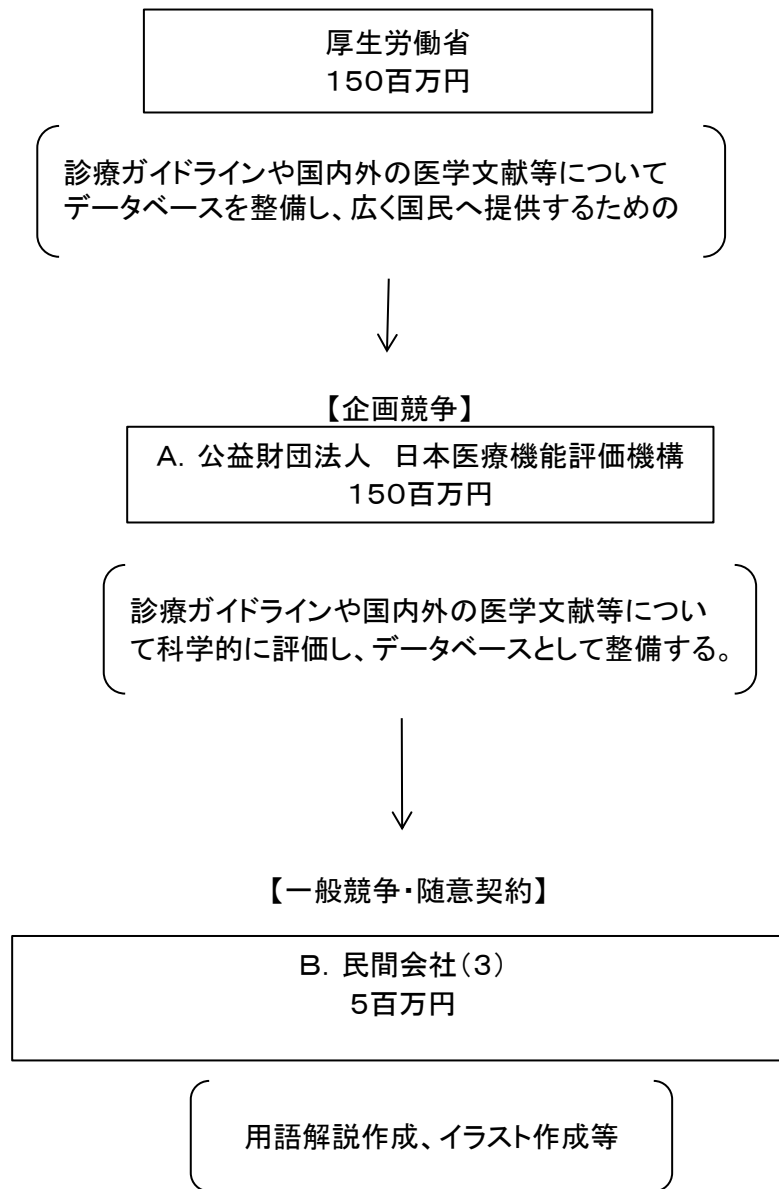
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	EBM普及推進事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成23年度 終了(予定)年度:平成27年度		担当課室	研究開発振興課 医療技術情報推進室		室長:片岡 穰		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成19年3月:医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成19年5月:医療・介護サービスの質向上・効率化プログラム 平成19年6月:経済財政改革の基本方針2007 平成20年6月:IT政策ロードマップ 平成20年8月:重点計画2008 平成21年3月:規制改革推進のための3か年計画(再改定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	EBM(Evidence Based Medicine「根拠に基づく医療」)を推進することにより、最新かつ最適な情報に基づく治療法等を、専門分野外の診療を行う医師や医学雑誌等の情報の入手が難しい遠隔地に勤務する医師等を含め、全ての診療の場で容易に活用できる効果が期待されている。また、患者にとっても治療法等の拠り所となる科学的な根拠が明示されるため、自分の病気を十分に理解し、治療法等を選択することが可能となる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	EBMの普及・啓発を進めていくため、インターネットの普及が進んだ現代社会において、診療ガイドラインや国内外の医学文献等について科学的に評価を行った上でデータベースとして整備し、インターネットを中心に広く国民へ提供する。このことにより、EBMの推進を図り、良質な医療提供体制を確保することができる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	154	150	150	161	160	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		154	150	150	161	160	
	執行額		152	149	150	-	-	
執行率(%)		98.7%	99.3%	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	診療ガイドライン等医学文献情報のホームページ掲載数		成果実績	件	30	122	105	-
			目標値	件	67	67	67	67
			達成度	%	45	182	157	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	ホームページのアクセス件数(一カ月)		活動実績	件	540,190	635,606	608,734	-
			当初見込み	件	500,000	500,000	500,000	500,000
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X:「予算額」 Y:「診療ガイドライン等医学文献情報のホームページ掲載数」		単位当たりコスト	円	5,143,433	1,226,639	1,425,238	2,398,507
			計算式	X / Y	154,303,000/30	149,650,000/122	149,650,000/105	160,700,000/67
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	医療情報システム開発普及等委託費	161	160	事業実施に必要な旅費の減				
計	161	160						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医療の安全な提供、医療の質の向上に資する診療ガイドライン等の最新医学知識を閲覧可能にし「根拠に基づく医療」を推進していくものであり、国費を投入する必要がある事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	診療ガイドラインや医学文献等について、科学的に評価を行った上でデータベースとして整備し、広く国民へ提供するため、国として実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	「根拠に基づく医療」を推進していくものであり、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	医学的知識について高い水準の見識が要求されることから、企画競争方式により調達を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	診療ガイドラインや医学文献等について科学的に評価を行った上でデータベースとして整備し、広く国民へ提供するものであり、全額国費で負担することは妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	企画書審査委員会において、コストについても評価項目として、削減に努めた。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業を円滑に実施するため、委託先において一般競争入札や実績のある業者を選定し再委託しており、合理的なものとなっている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の遂行に際して必要なもののみを支出している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	業務内容については、必要に迫って再委託を行っており、効率的かつ低コストで実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	専門分野外の診療を行う医師や遠隔地に勤務する医師等を含め、全ての診療の場で容易に活用され、また、患者にとっても自分の病気を十分に理解し、治療法等を選択することができるようになっており活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度には医療従事者向けの診療ガイドラインや一般国民向けのガイドライン解説等、105件を事業者のホームページにおいて一般公開した。ガイドラインに関しては、選定・審査を経て掲載しているため単純に掲載数の経年増減での評価は困難であるが、一定数以上の掲載は実施した。				
	改善の方向性	引き続き、診療ガイドライン等医学文献情報の整備を充実させるとともに、より有用に活用してもらうため診療ガイドライン活用の現状調査の実施を検討する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、診療ガイドライン等医学文献情報のホームページ掲載数やホームページアクセス件数も一定水準を維持し、成果が出ていることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
平成23～27年度 国庫債務負担行為						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新23-0008	平成24年	854	平成25年	063

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日本医療機能評価機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	運用保守、ハウジング料等	57			
人件費	職員給与、研究員給与等	40			
賃金	派遣職員賃金、アルバイト賃金	16			
諸謝金	運営委員会等謝金	8			
賃借料	機器等借料、事務所借料等	7			
旅費	運営委員会等旅費	6			
委託費	人件費等 (株)リテラメッド他2社	5			
その他	会議費、通信運搬費、備品費等	11			
計		150	計		0
B.(株)リテラメッド			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	診療ガイドライン一般向け用語解説作成	2.7			
計		2.7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 日本医療機能 評価機構	診療ガイドライン等医学文献情報の整備	150	1	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リテラメッド	診療ガイドライン一般向け用語解説作成	2.7	随意契約	
2	富士通エフ・オー・エム株式会 社	「やさしい解説」イラスト作成等	2.5	2	
3	(株)サンメディア	コクランデータ利用契約・契約代行請負一式	0.2	随意契約	

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

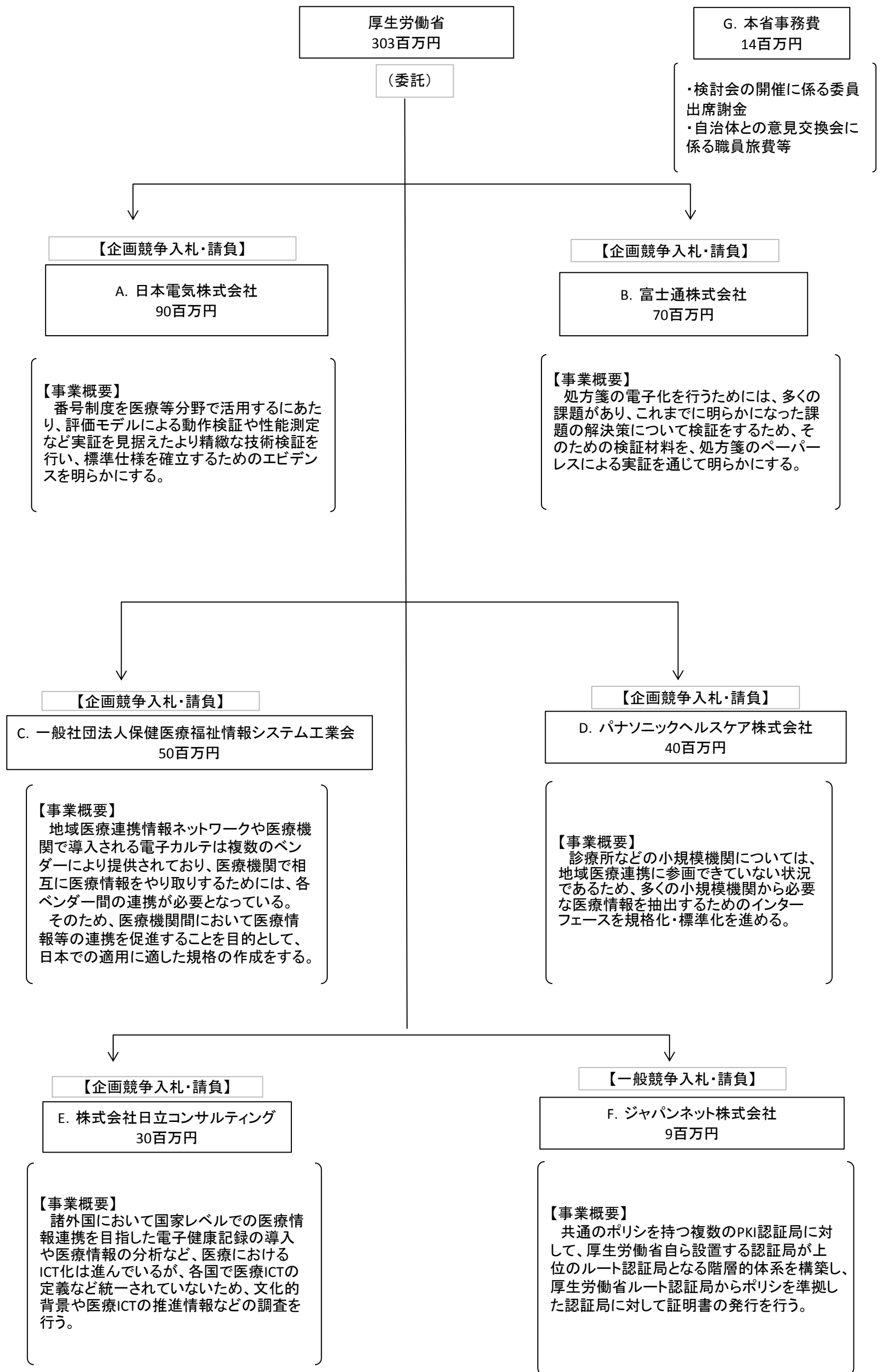
事業名	社会保障分野における情報連携基盤の整備に関する経費		担当部局庁	政策統括官(社会保障担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成23年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	情報政策担当参事官室	情報政策担当参事官 鯨井 佳則			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針(平成23年1月31日社会保障改革検討本部決定) ・社会保障・税番号要綱(平成23年4月28日社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会) ・社会保障・税番号大綱(平成23年6月30日政府・与党社会保障改革検討本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障分野での情報化・情報連携を一層推進する観点から、情報連携に求められる技術要件の明確化、技術開発などや制度面の検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保障分野で複数の主体が情報を共有、活用するための基盤整備を進めているが、特に医療分野の情報化に係る基盤整備については、さらなる取組の強化が必要とされている。このため、「医療機関や薬局等の機関同士で医療等情報を受け渡す際のルールの標準化」及び「処方箋の電子化に向け制度運用面・技術的観点・コスト負担等の課題に対して実現性の検証」等の医療等情報の標準化に向けた基盤整備等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	331	335	316	299	346	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	331	335	316	299	346		
	執行額	307	323	303	-	-		
執行率(%)	93%	96%	96%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	社会保障分野における情報連携の仕組みの検討・具体化(社会保障・税番号制度の実装等)する事業であるが、委託事業については執行率を90%以上とする。		成果実績	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	90
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	・医療情報ネットワーク基盤検討会 ・保健医療福祉分野における公開鍵基盤認証局の整備と運営に関する専門家会議等の開催		活動実績	回	12	15	14	-
			当初見込み	回	18	24	33	18
	委託事業実施件数		活動実績	件	5	6	6	-
			当初見込み	件	5	6	6	5
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度
$\text{単位当たりコスト} = X / Y$ X=検討会等経費 Y=開催回数		単位当たりコスト	1回分の開催経費	381千円	400千円	221千円	562千円	
		計算式	X / Y	4,571千円/12回	6,003千円/15回	3,091千円/14回	10,119千円/18回	
$\text{単位当たりコスト} = X / Y$ X=執行額 Y=委託事業実施件数		単位当たりコスト	1事業当たりコスト	60百万円	51百万円	48百万円	71百万円	
		計算式	X / Y	301百万円/5件	307百万円/6件	289百万円/6件	285百万円/5件	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(目)情報処理業務庁費	280	323	調査検討経費の増 期間業務職員の増(1人→2人)				
	(目)庁費	10	14					
	(目)諸謝金	5	5					
	(目)委員等旅費	2	2					
	(目)職員旅費	1	1					
	計	298	346					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国民の給付と負担の公平性、明確性を確保するとともに、国民の利便性の更なる向上を図ることが可能となるほか、行政の効率化等に資する効果が期待できる事業であり、国費を投入して実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民の利便性の更なる向上及び行政の効率化を図るため、情報基盤に求められるデータの標準化・技術的要件の整理・技術開発や制度面の検討は、国で実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	厚生労働分野における情報政策を推進するとともに、政府が進める成長戦略及びIT戦略等の一環となる事業であり、優先度が高い。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	当省の公共調達委員会(外部委員含む)の審査を経て、企画競争入札を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	必要経費のみ(諸謝金等)計上しており妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	社会保障分野での情報化・情報連携に関する検討を深め、具体化するために必要な取組であり、実効性の高い事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	報告書として取りまとめ、翌年度以降の検討に活用している。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検・ 改善結果	点検結果	国民の利便性の更なる向上及び行政の効率化に資するため、特定の者の利益とならないよう留意しつつ、企画競争により競争性を確保するように努め、また、評価者においても当該事業の知識のある第三者に依頼し、適正な評価・選定をおこなっている。今後も内閣官房及び各省と連携を取りながら、制度施行に向けて、効率的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。			
	改善の 方向性	委託事業については、可能な限り企画競争から一般競争入札に移行し、さらに競争性を高めてまいりたい。引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	競争性を図ることに努め、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	—				
備考					
ジャパンネット株式会社については、平成20年度より国債により契約を行っている。(5年国債)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	93	平成24年	935	平成25年	064

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日本電気株式会社			E.株式会社日立コンサルティング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プロジェクト管理、企画	76	人件費	企画、ヒアリング調査員雇上等	17
借料及び損料	通信機器使用料	10	雑役務費	通訳・翻訳等	10
消費税		4	旅費	旅費	2
			消費税		1
計		90	計		30
B.富士通株式会社			F.ジャパンネット株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プロジェクト管理、構築、システム改修	55	借料及び損料	通信機器使用料	4
借料及び損料	通信機器使用料	11	人件費	認証局の開発、運営	4
消費税		3	消費税		1
会議費	会議運営費	1			
計		70	計		9
C.一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会			G.委員A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	検証運営管理、報告書等作成	25	諸謝金	検討会開催に係る委員出席謝金	14
人件費	運営管理、開発	17			
会議費	会議運営費	5			
消費税		2			
旅費	旅費	1			
計		50	計		14
D.パナソニックヘルスケア株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	企画、開発、検証、報告書作成	37			
消費税		2			
需用費	事務消耗品、資料印刷費等	1			
計		40	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	医療等分野での情報連携のための通信・認証・認可等に関する技術検証請負業務	90	1	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	処方箋の電子化に向けた検討のための実証事業に関する請負業務	70	1	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会	医療機関間での医療情報を交換するための規格等策定に関する請負業務	50	2	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニックヘルスケア株式会社	医療分野における小規模機関にかかるインターフェース規格策定及び検証に関する請負業務	40	2	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立コンサルティング	諸外国における社会保障分野の制度・医療情報連携状況の調査事業	30	5	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジャパンネット株式会社	保健医療福祉分野の公開鍵基盤認証局の運營業務に関する請負業務	9	国債	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	検討会開催に係る諸謝金	0.2		
2	委員B	検討会開催に係る諸謝金	0.2		
3	委員C	検討会開催に係る諸謝金	0.2		
4	委員D	検討会開催に係る諸謝金	0.2		
5	委員E	検討会開催に係る諸謝金	0.1		
6	委員F	検討会開催に係る諸謝金	0.1		
7	委員G	検討会開催に係る諸謝金	0.1		
8	委員H	検討会開催に係る諸謝金	0.1		
9	委員I	検討会開催に係る諸謝金	0.1		
10	委員J	検討会開催に係る諸謝金	0.1		

平成26年行政事業レビューシート

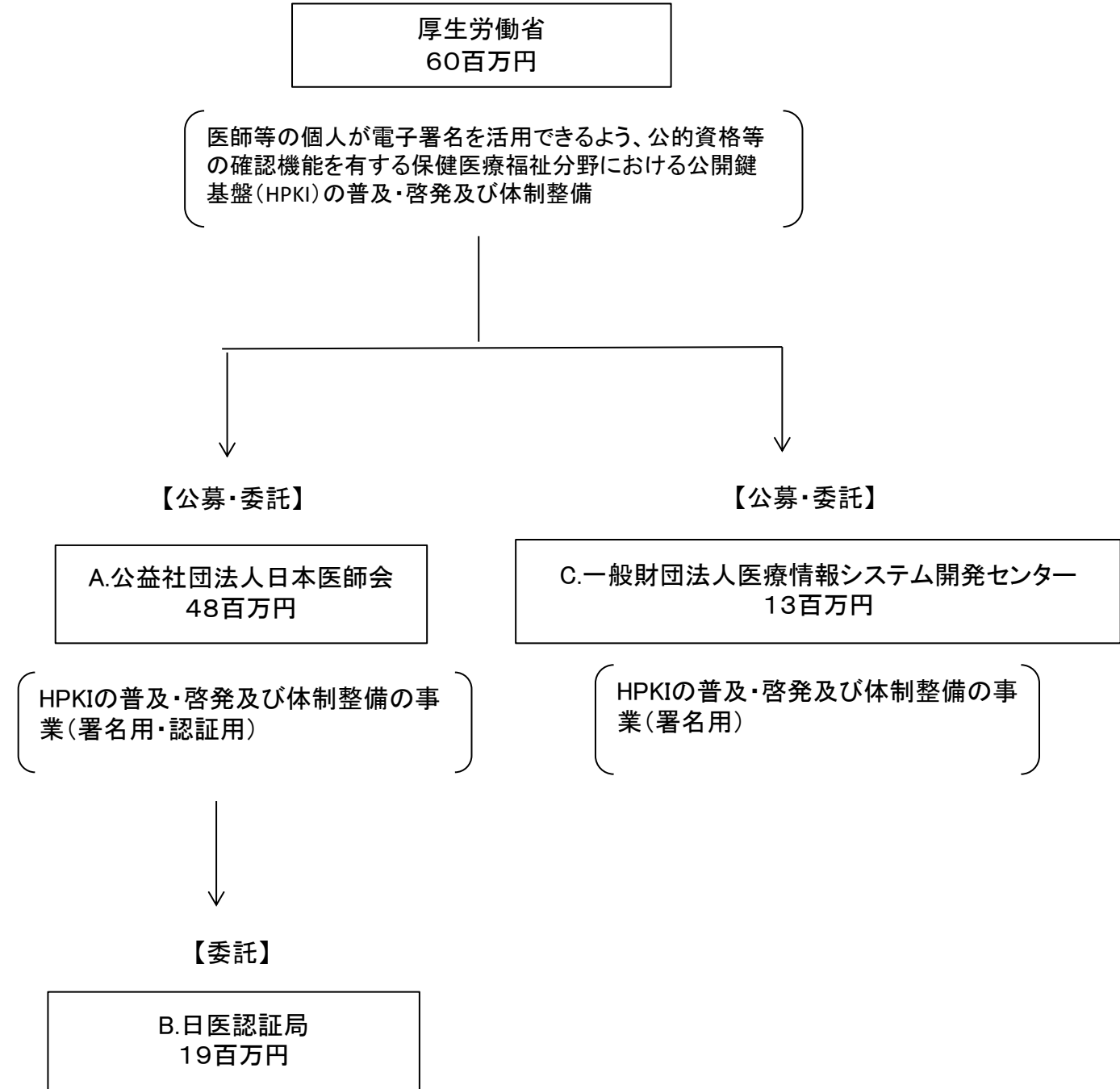
(厚生労働省)

事業名	保健医療福祉分野の公開鍵基盤 (HPKI) 普及・啓発事業		担当部局	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成25年度 終了(予定)年度:平成30年度		担当課室	研究開発振興課 医療技術情報推進室		室長:片岡 穰		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成21年4月:デジタル新時代に向けた新たな戦略~三カ年緊急プラン~ 平成21年7月:i-japan戦略2015 平成22年5月:新たな情報通信技術戦略 平成25年6月:健康・医療戦略 平成25年6月:世界最先端IT国家創造宣言				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ネットワークを介して診療情報のやりとりを行う場合のなりすましや改ざんといったリスクを回避するため、保健医療福祉分野認証基盤(HPKI)の普及を目指す。今後、処方箋の電子化が進む中で、医療従事者であることを電子的に証明する必要性が一層高まるものと思われる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医師等の個人が電子署名を活用できるよう、公的資格等の確認機能を有する保健医療福祉分野における公開鍵基盤(HPKI)を普及・啓発するために必要な経費について財政支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	63	28	28	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	63	28	28	
	執行額		-	-	60	-	-	
執行率(%)		-	-	95.2%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	HPKIカードの発行枚数		成果実績	枚	-	-	133	-
			目標値	枚	-	-	1	133
			達成度	%	-	-	100%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	説明会開催回数		活動実績	枚	-	-	3	-
			当初見込み	枚	-	-	3	3
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y  X: 予算額 Y: 説明会開催回数		単位当たりコスト	百万円	-	-	21	9
			計算式	X / Y	-/-	-/-	62,602/3	28,081/3
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	地域診療情報連携推進費補助金	28	28					
	計	28	28					

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	医療情報は患者の機微な個人情報を取り扱うこととなり、情報を取り扱う個人を識別することは大変重要な役割となる。医療分野においては患者の個人情報保護の声が大変大きく、その基盤整備に国費を投じることは重要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国で统一的に進めるべき施策であり、さらに広く国民に認識してもらう必要があることから、国が主導して実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	医療分野においては患者の個人情報保護の声が大変大きいため、医療情報化の体制整備の普及を推進する上で優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	事業内容に応じて公募を行うことで競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	必要最低限の経費のみを予算計上している。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位当たりコストの削減は困難であるが、その上で、必要があれば可能な限りの削減を実施。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出を行うにあたっては、必要性を勘案した上での支出を行っている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要最低限の経費のみを予算計上している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段・方法は考えにくい。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み以上のHPKIカードを発行している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業報告書を翌年度以降の政策に活用している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	-	-			-
点検・改善結果	点検結果	電子カルテの普及状況を図る医療施設調査は3年に1度の調査であるため、23年度からの変化は把握できていない。しかし、平成25年度はHPKIカードを133枚発行しており、当初見込みより大幅な普及が図られた。今後も継続して取り組むこととしている。			
	改善の方向性	事業者から提出された実績報告書により、事業の効果や執行実態を把握分析してきた。本事業は昨年度から始まったばかりであり、今後の執行状況も踏まえつつ、適切に対処していきたい。			
外部有識者の所見					
資金の流れにおいては公募により委託しているが、1者応札であり競争性を確保する仕組みを検討すること。(井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部	当該事業は、医師等の個人が電子署名を活用できるよう、公的資格等の確認機能を有する保健医療福祉分野における公開鍵基盤(HPKI)を普及・啓発するものであるが、HPKIカードの発行枚数が全国に従事する医療従事者の人数と比較すると圧倒的に少ないことから、当分の間は、カードを発行する委託先を一つに絞り、一方、普及・啓発に重点を置くなど、事業の工夫が必要ではないか。なお、発行したHPKIカードについて、単純にカードの発行に留まらず、目的に沿った活用がなされているかについても、確認が必要と考える。また、外部有識者の所見にもあるが、競争性を確保する仕組みを検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	本事業は、HPKIの普及や体制整備のため、説明会を開催したり認証局を運営したりする団体に対して補助するものであり、その活動は団体の自由意思に基づくべきものであり、国が補助先を限定することにより活動を制限することは適当でない。また、ICTを活用した地域医療ネットワーク事業において事業実施の要件としてHPKIの導入を盛り込む等、HPKIカードが適切に活用されるよう手段を講じている。なお、平成25年度は委託契約により本事業を実施していたが、平成26年度以降は補助金に経費の種類を変更しており、1者応札は解消されている。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	25新-0007	平成25年	新25-006



※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.公益社団法人日本医師会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	日医認証局運営委託費	19			
借料及び損料	医療認証基盤データセンター費、オフィス賃料等	17			
消耗品費	カード券面貼付用ホログラムリボン費等	3			
雑役務費	日医認証局運営規定の改定	3			
旅費	医師会役員・事務局旅費	3			
その他	印刷製本費、通信運搬費、会議費、消費税	3			
計		48	計		0
B.日医認証局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	日医認証局運営	19			
計		19	計		0
C.一般財団法人医療情報システム開発センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	6			
雑役務費	HP作成費、パンフレット発送費等	4			
印刷製本費	パンフレット、セミナー資料	0.9			
旅費	説明会等旅費	0.9			
その他	諸謝金、消耗品費等	0.8			
計		13	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本医師会	HPKIの普及・啓発及び体制整備の事業(署名用・認証用)	48		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日医認証局	日医認証局(署名用・認証用)の運営	19		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人医療情報システム開発センター	HPKIの普及・啓発及び体制整備の事業(署名用)	13		

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	ICTを活用した地域医療ネットワーク事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成25年度 終了(予定)年度:平成26年度		担当課室	研究開発振興課 医療技術情報推進室		室長:片岡 穰		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成21年4月:デジタル新時代に向けた新たな戦略~三カ年緊急プラン~ 平成21年7月:i-japan戦略2015 平成22年5月:新たな情報通信技術戦略 平成25年6月:健康・医療戦略 平成25年6月:世界最先端IT国家創造宣言				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療機関の主要な診療データを、標準的な形式で外部保存することにより、連携する医療機関相互でデータの閲覧を可能とし、質の高い地域医療連携に活用できるネットワークの基盤を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	診療情報を必要に応じて医療機関相互で参照し、診療に活用するなど、安全かつシステムベンダーにとらわれない「情報連携基盤(サーバ等機器・設備システム)」を整備するものに対する補助。(補助率1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	-	-	75	78	-	
		補正予算	-	-	151	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	135	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲135	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	91	213	-		
	執行額	-	-	83	-	-		
執行率(%)	-	-	91.2%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	一般病院(400床以上)における電子カルテ普及率(間接的指標) (3年に1度実施される医療施設調査により把握)		成果実績	%	57.3	-	-	-
			目標値	%	38.8	-	-	57.3
			達成度	%	100	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	交付決定か所数		活動実績	件	-	-	18	-
			当初見込み	件	-	-	6	2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X: 予算額    Y: 交付決定か所数 ※25年度補正後予算額226,202千円のうち、多くは26年度へ事業を繰り越しているが、25年度中に交付決定を行っているため、繰越分も含めて、25年度の算出根拠(X: 予算額)として整理している。		単位当たりコスト	千円	-	-	12,567	38,778
			計算式	X / Y	-/-	-/-	226,202/18	77,555/2
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	地域診療情報連携推進費補助金	78	-	事業の廃止による減				
計	78	-						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災においては津波により診療情報が流出し、適切な医療の継続が困難となったが、本事業はその経験を活かし平時における診療情報の保全(バックアップ)を兼ね備えた医療連携事業であり、ニーズは高い。また、都道府県の枠組みを越えた地域の医療情報連携が可能となるよう、国費を投入すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	都道府県の枠組みを越えた地域の医療情報連携が可能となるよう、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	都道府県の枠組みを越えた地域の医療情報連携を進めることは、医療情報化の体制整備の普及を推進する上で優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	事業者から提出された事業計画書の審査に基づき、交付決定先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業者にも1/2の負担を求めるとしており、妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位当たりコストの削減は困難であるが、その上で、必要があれば可能な限りの節減を実施。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	支出を行うにあたっては、必要性を勘案した上での支出を行っている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最低限の経費のみの予算計上としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	他の手段・方法は考えにくい。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込み以上の医療機関に補助を実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	実績報告書を翌年度以降の政策に活用している。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	電子カルテの普及状況を図る医療施設調査は3年に1度の調査であるため、23年度からの変化は把握できていない。なお、平成25年度は18か所に交付決定したところであるが、多くは平成26年度へ事業を繰り越しており、今後も着実に事業を進めることとしている。			
	改善の方向性	事業者から提出された実績報告書により、事業の効果や執行実態を把握分析してきた。本事業は昨年度から始まったばかりであり、今後の執行状況も踏まえつつ、適切に対処していきたい。			
外部有識者の所見					
<p>・平成25年度より開始された事業であり、活動目標、予算執行率共に進捗している。平成26年度は前年度からの繰り越しにより予算が急増しており、これに対するアウトプットの目標を明示し、引き続き適切なコスト管理に努めてゆくこと。(目標認識として、予算繰越後の平成26年度の活動指標も表記することが望ましいのではないか。積算単価の38百万円/箇所は、前年度計画値、実績値からしても割高ではないか)</p> <p>・成果指標については、事業の成果をより適切に計れる別の指標の導入可能性を検討することが望ましい。(電子カルテ普及率自体は、記載の通り、あくまで「間接的指標」であり、外部保存による連携促進効果を評価できる他の指標がないか)(栗原)</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	当該事業は、医療機関の主要な診療データを、標準的な形式で外部保存することにより、連携する医療機関相互でデータの閲覧を可能とし、質の高い地域医療連携に活用できるネットワークの基盤を整備するための補助であるが、平成25年度からの繰越の事業については、早期に適正に執行すること。また、外部有識者の所見を踏まえ、成果指標や活動指標などの改善を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	都道府県に設置される医療介護総合確保推進法に基づく基金(地域医療介護総合確保基金)で引き続き実施可能であるため、事業を廃止したものである。また、平成25年度補正予算については、国としては平成25年度中に予算を執行済みだが、事業者に対しても補正予算の趣旨に鑑み、事業の早期執行を促していきたい。なお、外部保存による連携促進効果を評価できる他の指標についても検討したが、適切と思われるものがなく、間接的ではあるが、電子カルテ普及率によらざるをえない。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	25新-0013	平成25年	新25-007

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
平成25年度 83百万円

医療機関の主要な診療データを外部に保存することで、災害など非常時のバックアップとするとともに、連携医療機関相互でデータの閲覧を可能とすることにより、災害などの非常時に過去の診療情報による継続した医療の提供及び質の高い地域医療連携の推進を図る

【公募・補助】

A. 医療機関等(7機関)  
83百万円  
(補助額1位:コスモス病院 24百万円)

データ蓄積サーバーの開発・導入し、連携医療機関で利用している電子カルテシステム等の情報システムと接続し、データの蓄積を行う

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.一般社団法人臼杵市医師会コスモス病院			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム導入 経費	地域診療情報連携システム構築	24			
計		24	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人臼杵市医師会コスモス病院	サーバーの開発・導入し、連携医療機関で利用している電子カルテシステム等の情報システムと接続し、データの蓄積を行う	24		
2	社会医療法人共愛会戸畑共立病院	サーバーの開発・導入し、連携医療機関で利用している電子カルテシステム等の情報システムと接続し、データの蓄積を行う	21		
3	新ひだか町立静内病院	サーバーの開発・導入し、連携医療機関で利用している電子カルテシステム等の情報システムと接続し、データの蓄積を行う	18		
4	一般社団法人十勝医師会	サーバーの開発・導入し、連携医療機関で利用している電子カルテシステム等の情報システムと接続し、データの蓄積を行う	8		
5	学校法人藤田学園藤田保健衛生大学病院	サーバーの開発・導入し、連携医療機関で利用している電子カルテシステム等の情報システムと接続し、データの蓄積を行う	6		
6	学校法人藤田学園藤田保健衛生大学坂文種報徳會病院	サーバーの開発・導入し、連携医療機関で利用している電子カルテシステム等の情報システムと接続し、データの蓄積を行う	4		
7	特定非営利活動法人しまね医療情報ネットワーク協会	サーバーの開発・導入し、連携医療機関で利用している電子カルテシステム等の情報システムと接続し、データの蓄積を行う	2		